

経営比較分析表（令和4年度決算）

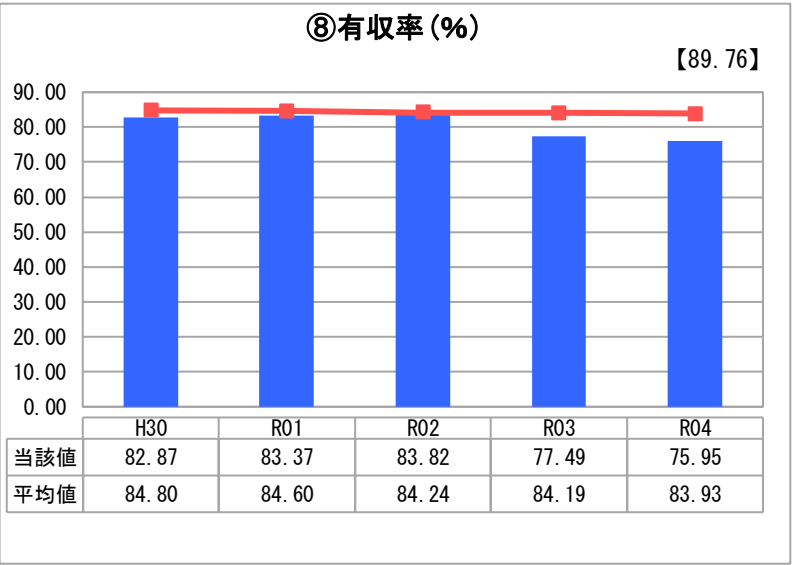
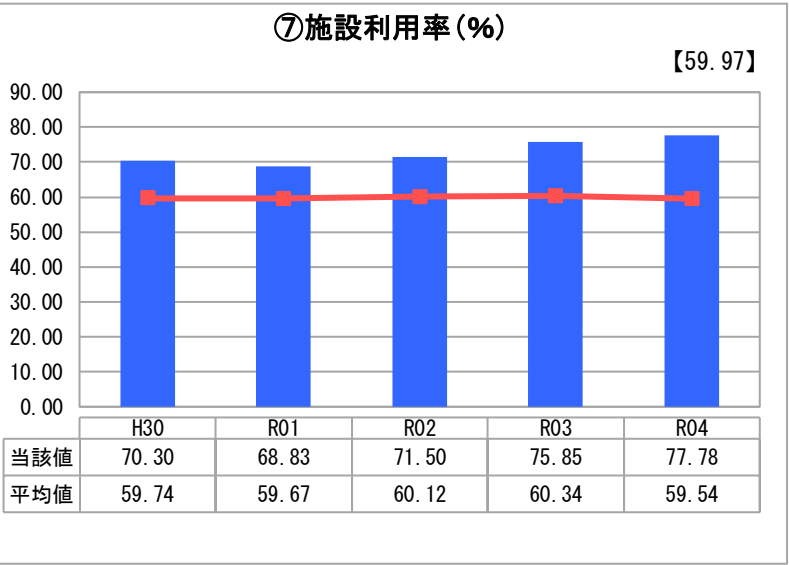
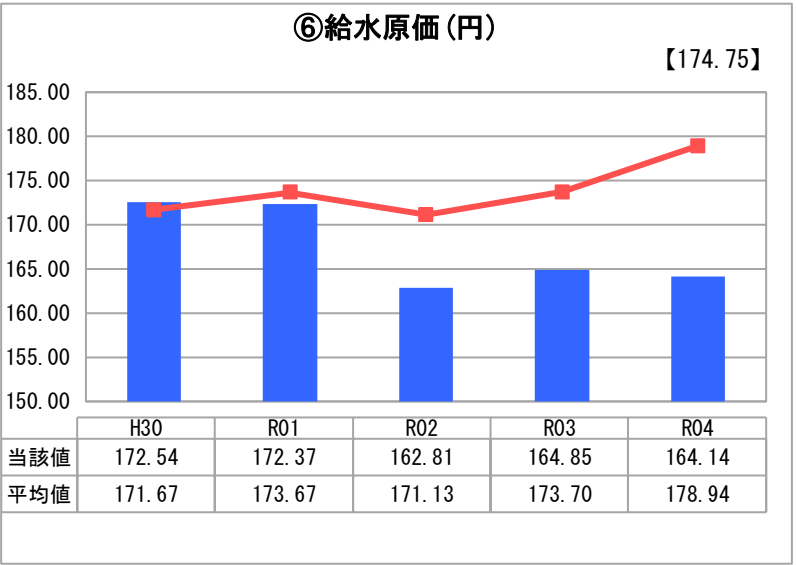
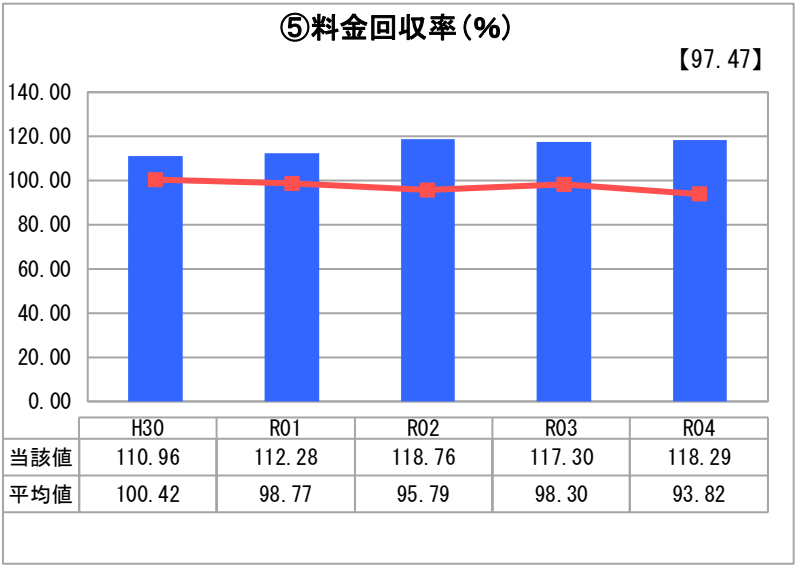
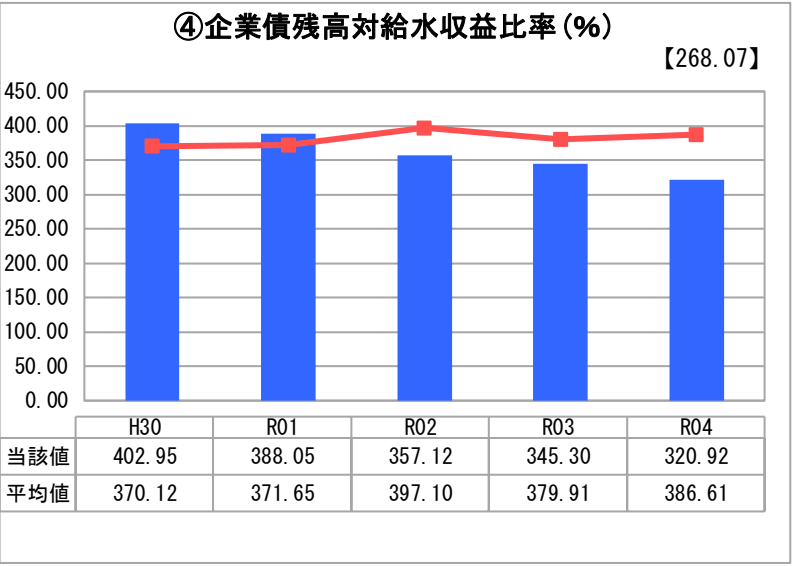
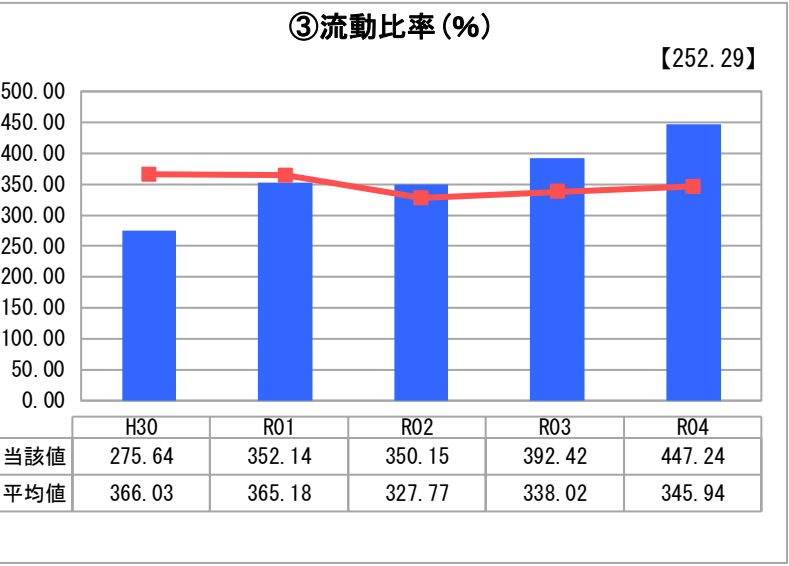
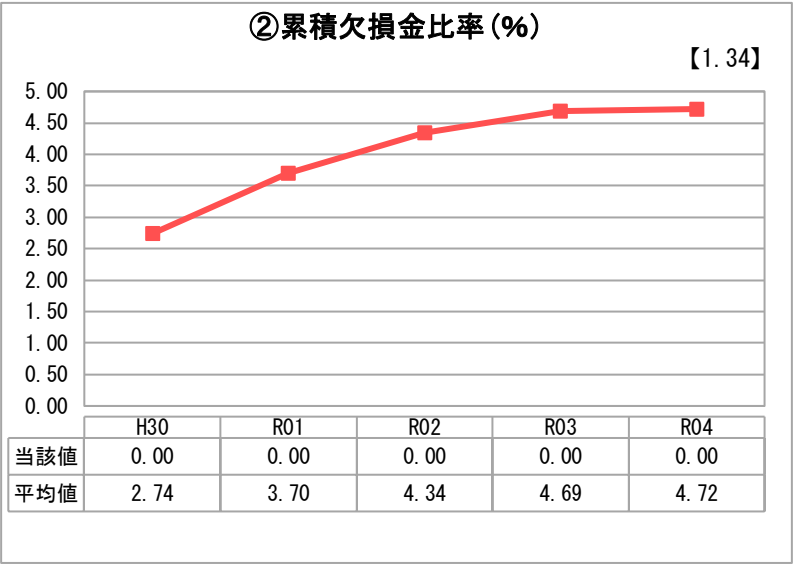
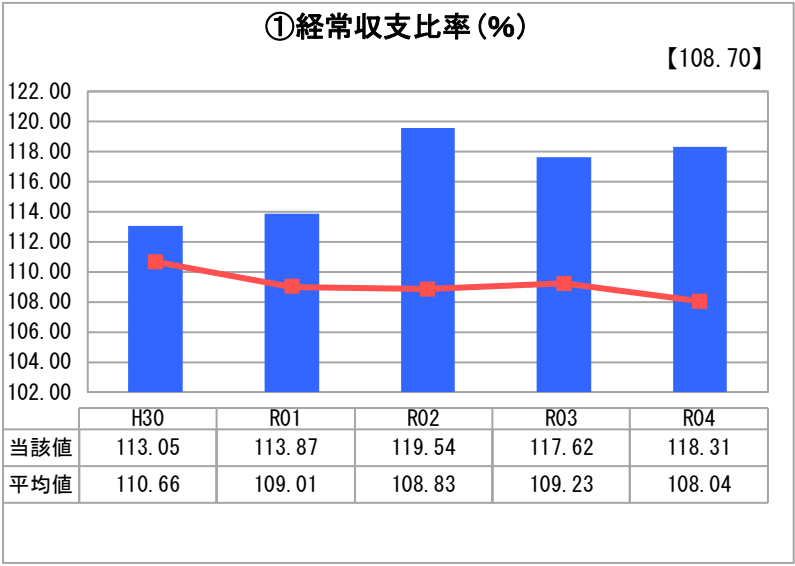
長野県 駒ヶ根市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	71.15	99.46	3,000	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
31,892	165.86	192.28
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
31,613	46.96	673.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率は、類似団体平均を上回る数値を維持しており、100%を超えていることから経営の健全性は保たれている。R2以降、新型コロナの影響を受け、新たに水道に加入した使用者が大量に使用したことで上昇を維持する結果となっている。

・累積欠損金は発生していない。

・流動比率は200を上回っている。R2以降、類似団体平均も上回っている。

・企業債残高対給水収益比率は、固定資産の更新を控えているため再度上昇する可能性がある。

・料金回収率は、類似団体平均値より高く100%を超えていることから、経営に必要な経費を水道料金で賄えている状況である。

・給水原価は、近年、類似団体平均値並みであったが、前述の新型コロナの影響もあり大きく下回っている。

・施設利用率は良好と思われる。

・近年有収率が下がっており、向上に向けて対策を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

・有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあり資産の老朽化は進んでいる。

・管路経年化率は、老朽管の更新を早期に実施してきた結果が出ており、類似団体平均より大幅に低い数値となっている。

・管路更新率は、類似団体平均値より低い水準で推移しているが、状況を見ながら適宜更新していく計画となっている。

全体総括

人口減少による給水収益の減少、物価高騰による費用の増加により、健全な経営は困難になっていくと想定される。また、固定資産の大量更新も踏まえているため、料金改定を実施することで内部留保資金（補填財源）を増加していく予定である。

施設の老朽化は着実に進んでいくことから、有収率向上のため定期的に効率的な漏水調査や修繕を行っていくことを検討している。

投資について、起債にやや依存して固定資産（管路や浄水施設）の早期更新を実施してきたことは、少なからず経営に影響を及ぼしている。起債について、金利が上昇傾向であるため、将来負担の平準化を考え、水道ビジョン（第2次）をもとに、起債に頼りすぎない施設更新を計画的に行っていく予定である。

駒ヶ根市水道事業 経営計画（令和10年度に＋5%、令和13年度に＋5%水道料金改定）

○給水収益：R10年度+5%、R13年度+5%料金改定
○給水収益：R5以降0.6%減で算定
○修繕費・動力費：工事単価等の高騰により高止まりを想定
○受水費：R5から3年ごとに5%程度値上げ

○企業償還利率：1.25%で算定
○企業債：建設改良費の50%程度で設定（令和9年度は駅北配水塔分のみ）
○令和9年度に駅北配水池の解体費を特別損失に計上（全額起債予定）
○補填財源5億円以上を維持

単位：千円

			令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
3条 収益的収支 (税抜)	収	給水収益	669,793	631,544	627,755	623,988	620,244	616,523	643,465	639,604	635,766	663,549	659,568	655,611	
		手数料	3,729	4,286	3,931	3,892	3,853	3,814	3,776	3,738	3,701	3,664	3,627	3,591	
		預金利息	186	187	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183
		雑収益	412	367	438	438	438	438	438	438	438	438	438	438	438
		〃 補助金(旧簡水起債利息1/2)	323	226	129	45	14	9	8	6	4	2	1	0	
		〃 補助金(浴場)	28	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
		長期前受金戻入 A	64,449	65,921	62,692	63,942	60,973	62,494	57,693	56,495	55,423	53,215	50,847	48,434	
		施設負担金	7,230	6,270	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		収益合計	746,150	708,830	702,656	697,516	690,733	688,489	710,591	705,493	700,544	726,080	719,693	713,285	
	費 用	職員給与費 (給与・手当・引当金・法定内福利)	49,348	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208	50,208
		備消品費	805	978	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		燃料費	358	398	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		光熱水費	1,560	1,262	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		修繕費	62,687	71,701	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		負担金	10,904	11,258	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		動力費	10,637	9,114	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		薬品費	1,295	1,798	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		委託料	44,440	45,280	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436	46,436
		退職給付費	4,424	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460	4,460
		貸倒引当金	0	0	460	936	930	925	965	959	954	995	989	983	983
		減価償却費 B	289,411	290,833	309,168	310,456	303,576	294,383	300,364	300,070	299,241	296,003	295,268	294,148	294,148
		資産減耗費 C	3,603	20,448	8,496	8,496	8,496	24,816	8,496	8,496	8,496	8,496	8,496	8,496	8,496
		企業債利息	13,644	11,075	14,285	12,834	12,333	12,635	15,400	16,387	16,972	18,297	19,726	21,218	21,218
		受水費	130,743	133,307	135,000	135,000	140,017	140,017	140,017	144,653	144,653	144,653	149,290	149,290	149,290
		その他の支出	6,833	7,299	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		費用合計	630,692	659,419	677,313	677,625	675,255	682,679	675,145	680,469	680,220	678,348	683,673	684,039	684,039
		経常利益	115,458	49,411	25,343	19,891	15,478	5,810	35,446	25,023	20,324	47,731	36,020	29,246	29,246
特別	特別利益	1,223	799												
特別損失						△ 300,000									
収益的収支差引(当年度純利益)D		116,681	50,210	25,343	19,891	15,478	△ 294,190	35,446	25,023	20,324	47,731	36,020	29,246	29,246	
4条 資本的収支 (税込)	収 入	企業債	65,000	349,000	150,000	90,000	130,000	300,000	130,000	80,000	130,000	130,000	130,000	130,000	
		他会計負担金(県補償金等)	3,310		8,000										
		〃 (旧簡水起債元金1/2)	3,921	4,015	4,113	2,537	1,616	1,409	1,411	1,413	1,067	1,001	127	0	
		固定資産売却代金													
		国庫補助金													
	収入合計	72,231	353,015	162,113	92,537	131,616	301,409	131,411	81,413	131,067	131,001	130,127	130,000	130,000	
	支 出	企業債償還金	207,632	206,091	211,181	206,833	201,129	194,114	188,292	178,831	171,289	162,569	151,586	148,865	148,865
		建設改良費	161,210	820,788	285,816	190,900	290,900	190,900	260,900	160,900	260,900	260,900	260,900	260,900	260,900
		支出合計	368,842	1,026,879	496,997	397,733	492,029	385,014	449,192	339,731	432,189	423,469	412,486	409,765	409,765
資本的収支差引 E		△ 296,611	△ 673,863	△ 334,884	△ 305,196	△ 360,413	△ 83,605	△ 317,781	△ 258,318	△ 301,122	△ 292,468	△ 282,359	△ 279,765	△ 279,765	
補填財源	損益勘定留保資金(B+C)		293,014	311,281	317,664	318,952	312,072	319,199	308,860	308,566	307,737	304,499	303,764	302,644	302,644
	利益剰余金に伴う資金増減額(D-A)		52,232	△ 15,339	△ 37,349	△ 44,052	△ 45,495	△ 356,684	△ 22,247	△ 31,472	△ 35,099	△ 5,484	△ 14,828	△ 19,188	△ 19,188
	消費税資本的収支調整額		14,580	73,818	25,983	17,355	26,445	17,355	23,718	14,627	23,718	23,718	23,718	23,718	23,718
	当年度増減額 F		359,826	369,760	306,298	292,255	293,022	△ 20,130	310,331	291,721	296,356	322,733	312,655	307,174	307,174
補填財源残高(前年末+E+F)			1,033,175	729,072	700,486	687,545	620,154	516,419	508,968	542,372	537,606	567,871	598,167	625,575	625,575
企業債年度末残高			2,149,524	2,292,433	2,231,252	2,114,419	2,043,290	2,149,176	2,090,884	1,992,053	1,950,764	1,918,195	1,896,609	1,877,744	1,877,744